

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第83期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社アマダ

【英訳名】 A M A D A C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 磯 部 任

【本店の所在の場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営管理本部長 三 輪 和 彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営管理本部長 三 輪 和 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	154,940 (90,070)	113,519 (65,835)	320,112
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	19,495	17,075	33,789
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	13,344 (9,688)	11,222 (4,798)	23,390
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益	(百万円)	5,043	12,392	16,848
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	437,558	435,139	431,091
総資産額	(百万円)	571,453	545,056	558,595
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	37.42 (27.17)	32.28 (13.80)	65.91
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益	(円)	37.42	-	65.91
親会社所有者帰属持分比率	(%)	76.6	79.8	77.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,933	20,462	32,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,768	4,949	20,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,317	7,493	18,929
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	56,199	55,672	47,167

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第83期第2四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(金属加工機械事業)

第1四半期連結会計期間において、2020年4月1日付で当社を存続会社、当社の連結子会社であった株式会社アマダを消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

なお、当社は、2020年4月1日付で株式会社アマダホールディングスから株式会社アマダに商号変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い世界全体で経済活動が停滞し、設備投資も総じて低迷しましたが、第2四半期に入り一部改善が見られる地域もありました。米国は、政府による大規模な経済政策や金融緩和を受けて、企業の景況感や設備投資マインドも改善傾向を示しましたが、新型コロナウイルス感染者増加や米中通商問題等、懸念も残る状況でした。欧州でも、財政支出や各種支援策の効果に加え、都市封鎖（ロックダウン）解除後の経済活動再開などから、景気は回復に転じる動きが見られましたが、新型コロナウイルス感染の再拡大もあり設備投資は慎重な動きが続きました。他地域に先立って回復基調にあった中国は、不動産開発投資やインフラ投資の堅調な推移、電子機器輸出の拡大などが牽引し、GDP成長率も加速傾向にあります。一方、その他のアジア・新興国経済は、新型コロナウイルス感染の影響継続もあり、総じて厳しい状況が続いています。わが国経済も、第1四半期をボトムに鉱工業生産が前月比プラスに転じるなど回復基調を示しているものの、企業収益の減少に伴う設備投資手控えの動きも見られ、本格的な景況感の改善には至っておりません。

このような経済環境のもと、当社グループでは、感染拡大防止策の徹底による従業員及びその家族、お客様の健康と安全を確保しつつ、ユーザー志向変化を捉えた自動化の推進、Webプロモーションを軸とした新たな営業提案、手法の強化などアフターコロナを見据えた攻めの経営戦略とともに、各種経費の削減や設備投資計画の見直しによる収益体質の強化を推進しております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は次のとおりです。

	受注高	売上収益			営業利益	親会社の所有者に帰属する 四半期利益
		国内	海外	合計		
当第2四半期連結累計期間 (百万円)	112,966	51,000	62,518	113,519	15,433	11,222
前第2四半期連結累計期間 (百万円)	155,425	72,722	82,217	154,940	19,162	13,344
増減率	27.3%	29.9%	24.0%	26.7%	19.5%	15.9%

(受注高・売上収益)

当第2四半期連結累計期間の受注高は112,966百万円（前年同期比27.3%減）、売上収益は113,519百万円（前年同期比26.7%減）となりました。売上収益の内訳は、国内51,000百万円（前年同期比29.9%減）、海外62,518百万円（前年同期比24.0%減）となりました。詳細につきましては、事業別の成績及び地域別の成績に記載のとおりです。

(営業利益)

営業利益につきましては、減収の影響が大きく経費削減や固定資産売却益計上はあったものの、15,433百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

(親会社の所有者に帰属する四半期利益)

親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましては、11,222百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

事業別の成績

事業別売上収益の状況は、次のとおりです。前年同期比較では、金属加工機械事業24.1%減、金属工作機械事業37.5%減となりました。

(事業別売上収益、営業利益の状況)

事業別	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
金属加工機械事業					
売上収益	122,606	79.1	92,997	81.9	24.1
(板金部門)	(108,887)	(70.3)	(82,841)	(73.0)	(23.9)
(微細溶接部門)	(13,716)	(8.8)	(10,155)	(8.9)	(26.0)
(調整額)	(2)	-	-	-	-
営業利益	14,787	-	14,781	-	0.0
金属工作機械事業					
売上収益	31,733	20.5	19,839	17.5	37.5
(切削部門)	(18,721)	(12.1)	(11,815)	(10.4)	(36.9)
(プレス部門)	(9,452)	(6.1)	(5,866)	(5.2)	(37.9)
(研削盤部門)	(3,556)	(2.3)	(2,157)	(1.9)	(39.3)
(調整額)	(2)	-	-	-	-
営業利益	3,983	-	243	-	93.9
その他(注)					
売上収益	605	0.4	682	0.6	12.6
営業利益	391	-	408	-	4.4
調整額					
売上収益	5	-	-	-	-
営業利益	-	-	-	-	-
合計(連結)					
売上収益	154,940	100.0	113,519	100.0	26.7
営業利益	19,162	-	15,433	-	19.5

(注) その他は、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の不動産賃貸事業等です。

(金属加工機械事業)

受注高は92,285百万円(前年同期比25.7%減)、売上収益は92,997百万円(前年同期比24.1%減)と減少しましたが、営業利益は固定資産売却益を計上したことなどにより14,781百万円(前年同期比0.0%減)と小幅減少となりました。板金部門では、景気悪化の影響を受けにくい消耗品やサービス等のアフタービジネスの販売の落ち込みは小幅にとどまったものの、高価格帯の高速パンチ・レーザ複合マシン等を中心にマシンの販売が減少したことで、売上収益は82,841百万円(前年同期比23.9%減)となりました。微細溶接部門では、コンピュータ機器関連向け等で溶接システム関連の販売は比較的落ち幅が小さかったものの微細溶接マシンの販売が落ち込んだことで、売上収益は10,155百万円(前年同期比26.0%減)となりました。

(金属工作機械事業)

受注高は19,998百万円(前年同期比34.5%減)、売上収益は19,839百万円(前年同期比37.5%減)と減少し、営業利益は243百万円(前年同期比93.9%減)となりました。切削部門では、消耗品であるブレード等のアフタービジネスの販売は小幅縮小となりましたが、マシンの販売が減少し、売上収益は11,815百万円(前年同期比36.9%減)となりました。プレス部門では、搬送装置等の自動機関連の販売減少に対して、自動車関連向け等でプレスマシンの販売が大きく減少したことで、売上収益は5,866百万円(前年同期比37.9%減)となりました。研削盤部門においても金型業界向けや工作機械向け等を中心に販売が減少し、売上収益は2,157百万円(前年同期比39.3%減)となりました。

地域別の成績

地域別売上収益の状況は、国内外の別では日本29.9%減、海外24.0%減となり、海外売上比率は、前年同期の53.1%から55.1%となりました。

主要地域の状況は以下のとおりです。

(地域別売上収益の状況)

地 域	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	72,722	46.9	51,000	44.9	29.9
海 外	82,217	53.1	62,518	55.1	24.0
(北米)	(31,860)	(20.6)	(25,869)	(22.8)	(18.8)
(欧州)	(26,515)	(17.1)	(19,006)	(16.7)	(28.3)
(アジア他)	(23,842)	(15.4)	(17,642)	(15.6)	(26.0)
合 計	154,940	100.0	113,519	100.0	26.7

(注) 本表の地域別売上収益は、顧客の所在地別の売上収益です。

(日本)

板金部門では、5G関連投資などにより通信関連や配電盤・制御盤向け等の需要は見られたものの、厨房設備等の建築関連や鋼材販売業等のその他の業種においては総じて設備投資の様子見が見られたことから、売上収益は51,000百万円(前年同期比29.9%減)となりました。

(北米)

設備投資意欲の減少により減収となりましたが、医療機器関連向けやホームオフィス、ホームレジャーなどの住宅関連向けの需要増が見られました。またウェブセミナーやバーチャルデモ加工を含むリモートでの販売活動が奏功し、売上収益は25,869百万円(前年同期比18.8%減)と減少幅が小さく推移しました。

(欧州)

第2四半期以降は需要の戻りが見られたものの、ロックダウン(都市封鎖)の影響もあり、主要なマーケットであるフランスやイタリア、ドイツで大きく販売が落ち込み売上収益は19,006百万円(前年同期比28.3%減)となりました。

(アジア他)

中国では、板金部門においては通信機器向けの需要増もあり増収となりましたが、微細溶接部門では減収となり、販売が低調に推移しました。またロックダウンの続いたインドなどの大幅減収もあり、売上収益は17,642百万円(前年同期比26.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

財政状態の概要及び分析は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2020年3月末)	当第2四半期連結会計期間末 (2020年9月末)	増減
流動資産(百万円)	299,338	290,156	9,181
非流動資産(百万円)	259,256	254,899	4,357
総資産(百万円)	558,595	545,056	13,538
負債(百万円)	124,045	106,537	17,507
資本(百万円)	434,549	438,519	+3,969
親会社所有者帰属持分比率(%)	77.2%	79.8%	+2.6pt

(総資産)

流動資産については、減収の影響により営業債権及びその他の債権が減少したことや、在庫削減の推進で棚卸資産が減少したことなどにより前連結会計年度末比9,181百万円減少の290,156百万円となりました。非流動資産は投資有価証券の売却及び償還によってその他の金融資産が減少したことなどにより前連結会計年度末比4,357百万円減少の254,899百万円となりました。総資産は前連結会計年度末と比較して、13,538百万円減少し、545,056百万円となりました。

(負債及び資本)

負債は販売減の影響で営業債務及びその他の債務が減少したことにより前連結会計年度末比17,507百万円減少し106,537百万円となりました。また資本については、利益剰余金が積み上がったことで前連結会計年度末比3,969百万円増加の438,519百万円となり、これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の77.2%から79.8%と上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ8,504百万円増の55,672百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は20,462百万円であり、前第2四半期連結累計期間と比較し12,528百万円増加しました。その主な要因は、棚卸資産の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出した資金は4,949百万円であり、前第2四半期連結累計期間と比較し181百万円支出額が増加しました。その主な要因は、定期預金の純増減額によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、支出した資金は7,493百万円であり、前第2四半期連結累計期間と比較し6,175百万円支出額が増加しました。その主な要因は短期借入金の純増減額によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

コロナウイルス感染症による影響については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記」の「4. 重要な会計上の見積り及び判断」をご参照ください。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,279百万円です。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社アマダを当社が吸収合併いたしました。これに伴い、提出会社における金属加工機械事業の従業員数が増加しており、当第2四半期連結会計期間末における提出会社の従業員数は、2,722名（前連結会計年度末比2,465名増）となっております。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい増減はありません。

(9) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	359,115,217	359,115,217	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	359,115,217	359,115,217		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	359,115	-	54,768	-	163,199

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	43,117	12.40
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	27,607	7.94
公益財団法人天田財団	神奈川県伊勢原市石田350	9,936	2.86
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	8,535	2.46
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-12	8,534	2.45
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	7,500	2.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,894	1.70
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-12	5,114	1.47
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	5,095	1.47
STANDARD LIFE ASSURANCE LIMITED-PENSION FUNDS (常任代理人 シティバンク エヌ・エイ東京支店)	STANDARD LIFE HOUSE 30 LOTHIAN ROAD EDINBURGH GB EH1 2DH (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	5,027	1.45
計	-	126,362	36.35

(注) (イ) 当社は、自己株式を11,450千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(ロ) 当第2四半期累計期間中において、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書を含む。)により、以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社ほか1名	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2020年7月15日	21,644	6.03
野村證券株式会社ほか2名	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2020年7月15日	25,240	7.03

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,450,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 347,115,600	3,471,156	
単元未満株式	普通株式 549,417		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	359,115,217		
総株主の議決権		3,471,156	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,200株(議決権の数32個)及び39株含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマダ	神奈川県伊勢原市石田200 番地	11,450,200	-	11,450,200	3.19
計		11,450,200	-	11,450,200	3.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		47,167	55,672
営業債権及びその他の債権	12	126,058	108,318
棚卸資産		100,495	91,856
その他の金融資産	12	15,736	27,743
その他の流動資産		9,879	6,566
流動資産合計		299,338	290,156
非流動資産			
有形固定資産		154,907	159,242
のれん		5,928	5,958
無形資産		15,009	14,238
持分法で会計処理されている 投資		422	608
その他の金融資産	12	59,958	53,022
繰延税金資産		13,496	11,618
その他の非流動資産		9,534	10,210
非流動資産合計		259,256	254,899
資産合計		558,595	545,056

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		51,745	34,376
借入金		16,879	18,809
未払法人所得税		2,909	5,452
その他の金融負債	12	3,086	3,093
引当金		1,712	2,127
その他の流動負債		23,470	19,924
流動負債合計		99,803	83,783
非流動負債			
借入金	12	4,353	4,232
その他の金融負債	12	10,125	10,331
退職給付に係る負債		3,001	3,164
引当金		6	6
繰延税金負債		2,651	975
その他の非流動負債		4,103	4,042
非流動負債合計		24,242	22,753
負債合計		124,045	106,537
資本			
資本金		54,768	54,768
資本剰余金		143,884	143,883
利益剰余金		248,515	251,419
自己株式		12,089	12,089
その他の資本の構成要素		3,986	2,842
親会社の所有者に帰属する 持分合計		431,091	435,139
非支配持分		3,457	3,379
資本合計		434,549	438,519
負債及び資本合計		558,595	545,056

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上収益	6,7	154,940	113,519
売上原価		87,505	68,233
売上総利益		67,434	45,286
販売費及び一般管理費		48,883	39,150
その他の収益	8	940	11,435
その他の費用		329	2,137
営業利益	6	19,162	15,433
金融収益	12	1,607	1,738
金融費用	12	1,511	201
持分法による投資利益		237	105
税引前四半期利益		19,495	17,075
法人所得税費用		6,006	5,801
四半期利益		13,488	11,274
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		13,344	11,222
非支配持分		144	51
四半期利益		13,488	11,274
1株当たり四半期利益	11		
基本的1株当たり四半期利益(円)		37.42	32.28
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		37.42	-

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
売上収益	6	90,070	65,835
売上原価		51,362	39,327
売上総利益		38,707	26,508
販売費及び一般管理費		24,410	19,507
その他の収益		252	774
その他の費用		117	1,021
営業利益	6	14,431	6,754
金融収益	12	715	511
金融費用	12	694	181
持分法による投資利益		56	54
税引前四半期利益		14,509	7,139
法人所得税費用		4,739	2,295
四半期利益		9,769	4,843
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		9,688	4,798
非支配持分		80	45
四半期利益		9,769	4,843
1株当たり四半期利益	11		
基本的1株当たり四半期利益(円)		27.17	13.80
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		27.17	-

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	13,488	11,274
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	521	48
項目合計	521	48
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,876	1,097
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融資産	21	167
持分法によるその他の包括利益	56	2
項目合計	7,912	1,261
その他の包括利益合計	8,434	1,213
四半期包括利益	5,054	12,487
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,043	12,392
非支配持分	11	95
四半期包括利益	5,054	12,487

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	9,769	4,843
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	3	810
項目合計	3	810
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,655	633
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融資産	7	35
持分法によるその他の包括利益	41	0
項目合計	2,689	668
その他の包括利益合計	2,685	142
四半期包括利益	7,083	4,701
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,034	4,652
非支配持分	49	48
四半期包括利益	7,083	4,701

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分								非支配 持分	資本合計	
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素						合計
						その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する金融 資産	在外営業 活動体の 換算差額	持分法に よるその 他の包括 利益	合計			
2019年4月1日残高		54,768	153,119	243,596	11,608	651	888	15	1,555	441,431	3,848	445,280
四半期利益		-	-	13,344	-	-	-	-	-	13,344	144	13,488
その他の包括利益		-	-	-	-	500	7,743	56	8,300	8,300	133	8,434
四半期包括利益		-	-	13,344	-	500	7,743	56	8,300	5,043	11	5,054
配当金	9	-	-	8,915	-	-	-	-	-	8,915	127	9,042
自己株式の取得		-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	1
自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む)		-	0	-	0	-	-	-	-	0	-	0
所有者との取引額等合計		-	0	8,915	1	-	-	-	-	8,916	127	9,043
2019年9月30日残高		54,768	153,119	248,025	11,609	150	6,855	41	6,745	437,558	3,732	441,291

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分								非支配 持分	資本合計	
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素						合計
						その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する金融 資産	在外営業 活動体の 換算差額	持分法に よるその 他の包括 利益	合計			
2020年4月1日残高		54,768	143,884	248,515	12,089	2,002	5,982	5	3,986	431,091	3,457	434,549
四半期利益		-	-	11,222	-	-	-	-	-	11,222	51	11,274
その他の包括利益		-	-	-	-	118	1,053	2	1,169	1,169	43	1,213
四半期包括利益		-	-	11,222	-	118	1,053	2	1,169	12,392	95	12,487
配当金	9	-	-	8,343	-	-	-	-	-	8,343	173	8,517
自己株式の取得		-	-	-	0	-	-	-	-	0	-	0
自己株式の処分		-	0	-	0	-	-	-	-	0	-	0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	25	-	25	-	-	25	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	0	8,318	0	25	-	-	25	8,344	173	8,518
2020年9月30日残高		54,768	143,883	251,419	12,089	2,095	4,929	8	2,842	435,139	3,379	438,519

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	19,495	17,075
減価償却費及び償却費	7,915	8,343
金融収益及び金融費用	1,416	1,785
持分法による投資利益	237	105
固定資産除売却損益	19	10,253
棚卸資産の増減	11,068	9,108
営業債権及びその他の債権の増減	8,201	17,427
営業債務及びその他の債務の増減	7,675	17,174
退職給付に係る負債の増減	658	613
引当金の増減	90	380
その他	2,601	472
小計	17,088	21,932
利息の受取額	453	393
配当金の受取額	105	93
利息の支払額	54	108
法人所得税の支払額	9,658	1,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,933	20,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	5,755	8,265
有価証券の取得による支出	-	6,000
有価証券の売却及び償還による収入	2,800	4,400
投資有価証券の取得による支出	2,254	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,624	5,906
有形固定資産の取得による支出	11,133	8,840
有形固定資産の売却による収入	118	9,886
無形資産の取得による支出	2,277	1,960
その他	401	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,768	4,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	599
短期借入れの返済による支出	143	-
短期借入金純増減額	10,200	1,796
長期借入れによる収入	-	4,276
長期借入れの返済による支出	1,112	4,276
リース負債の返済による支出	1,232	1,371
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	8,900	8,343
非支配持分への配当金の支払額	127	173
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,317	7,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,942	485
現金及び現金同等物の増減額	95	8,504
現金及び現金同等物の期首残高	56,295	47,167
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,199	55,672

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社アマダ(以下、当社もしくは親会社)は日本に所在する株式会社であります。登記上の本社の住所は神奈川県伊勢原市石田200番地であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、2020年9月30日を期末日とし、当社及びその子会社(以下、当社グループ)、並びに当社グループの関連会社に対する持分から構成されております。当社グループは金属加工機械器具・金属工作機械器具の開発、製造、販売、サービス等(ファイナンスを含む。)を主要な事業としております(「6.セグメント情報」参照)。

なお、2020年4月1日に当社は完全子会社であった旧株式会社アマダを吸収合併し、同日に株式会社アマダホールディングスから株式会社アマダに商号変更しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

資産及び負債の残高は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価に基づき計上しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、2020年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

なお、当社グループの当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した状況・前提条件の範囲内であり、当該仮定のもと、会計上の見積りに影響を与える項目についても評価を実施し、この結果、当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表における重要な影響はないと判断しております。

5. 事業の季節性

当社グループは、多くの顧客の年度末にあたる3月に納期が集中するため、第4四半期連結会計期間の売上収益及び営業費用が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、板金・微細溶接製品を生産・販売している「金属加工機械事業」と、切削・プレス・研削盤製品を生産・販売している「金属工作機械事業」の2つに分かれており、「金属加工機械事業」は当社及び株式会社アマダウエルドテックが、「金属工作機械事業」は株式会社アマダマシナリー及び株式会社アマダプレスシステムが、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「金属加工機械事業」及び「金属工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属加工機械事業」は、レーザマシン、パンチプレス、プレスブレーキ等の板金市場向け商品群と、微細溶接機を中心とした微細溶接市場向け商品群を取り扱っており、また、「金属工作機械事業」は、金切帯鋸盤をはじめとした切削市場向け商品群と、メカニカルプレスを中心としたプレス市場向け商品群及び研削盤等の研削盤市場向け商品群を取り扱っております。

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計方針は、要約四半期連結財務諸表の会計方針と概ね同一であります。

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりです。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の取引は市場価格を勘案し決定された仕切価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	金属加工 機械	金属工作 機械	その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	122,603	31,730	605	154,940	-	154,940
セグメント間の売上収益	2	2	-	5	5	-
合計	122,606	31,733	605	154,945	5	154,940
セグメント利益	14,787	3,983	391	19,162	-	19,162
金融収益						1,607
金融費用						1,511
持分法による投資利益						237
税引前四半期利益						19,495

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	金属加工 機械	金属工作 機械	その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	92,997	19,839	682	113,519	-	113,519
セグメント間の売上収益	-	-	-	-	-	-
合計	92,997	19,839	682	113,519	-	113,519
セグメント利益	14,781	243	408	15,433	-	15,433
金融収益						1,738
金融費用						201
持分法による投資利益						105
税引前四半期利益						17,075

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

3. 金属加工機械事業の「セグメント利益」には、小牧工場売却に伴い計上した売却益を含んでおります。

前第2四半期連結会計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	金属加工 機械	金属工作 機械	その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	72,256	17,496	317	90,070	-	90,070
セグメント間の売上収益	1	1	-	3	3	-
合計	72,258	17,497	317	90,073	3	90,070
セグメント利益	11,769	2,460	202	14,431	-	14,431
金融収益						715
金融費用						694
持分法による投資利益						56
税引前四半期利益						14,509

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	金属加工 機械	金属工作 機械	その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	54,190	11,280	364	65,835	-	65,835
セグメント間の売上収益	-	-	-	-	-	-
合計	54,190	11,280	364	65,835	-	65,835
セグメント利益	5,988	539	226	6,754	-	6,754
金融収益						511
金融費用						181
持分法による投資利益						54
税引前四半期利益						7,139

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

7. 売上収益

当社グループは、金属加工機械事業、金属工作機械事業及びその他事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び事業の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

セグメント	金属加工機械	金属工作機械	その他	合計
主な地域市場				
日本	52,555	19,569	597	72,722
北米	27,368	4,491	-	31,860
欧州	23,303	3,211	-	26,515
アジア他	19,376	4,458	7	23,842
合計	122,603	31,730	605	154,940

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

セグメント	金属加工機械	金属工作機械	その他	合計
主な地域市場				
日本	38,153	12,171	675	51,000
北米	22,726	3,142	-	25,869
欧州	17,076	1,929	-	19,006
アジア他	15,041	2,594	6	17,642
合計	92,997	19,839	682	113,519

金属加工機械事業においては、板金・微細溶接製品を生産・販売しており、レーザマシン、パンチプレス、プレスブレーキ等の板金市場向け商品群と、微細溶接機を中心とした微細溶接市場向け商品群を取り扱っております。

金属工作機械事業においては、切削・プレス・研削盤製品を生産・販売しており、金切帯鋸盤をはじめとした切削市場向け商品群と、メカニカルプレスを中心としたプレス市場向け商品群及び研削盤等の研削盤市場向け商品群を取り扱っております。

その他事業においては、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

また、売上収益には割賦販売に係る金利収益が前第2四半期連結累計期間において1,013百万円、当第2四半期連結累計期間において1,022百万円含まれております。

8. その他の収益

その他の収益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
固定資産売却益	7	10,316
その他	933	1,119
合計	940	11,435

(注) 当第2四半期連結累計期間の「固定資産売却益」は、第1四半期連結会計期間において、主として小牧工場売却に伴い計上した売却益を含んでおります。

9. 配当金

配当金支払額

配当金の支払額は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,915	25.00	2019年3月31日	2019年6月27日

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,343	24.00	2020年3月31日	2020年6月26日

基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるものは、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月7日 取締役会	普通株式	8,558	24.00	2019年9月30日	2019年12月5日

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月11日 取締役会	普通株式	5,214	15.00	2020年9月30日	2020年12月8日

10. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式数

授権株式数及び発行済株式数の増減は、次のとおりであります。

(単位：株)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
授権株式数		
普通株式	550,000,000	550,000,000
発行済株式数		
期首残高	368,115,217	359,115,217
期中増加	-	-
期中減少	-	-
四半期末残高	368,115,217	359,115,217

(注) 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面普通株式であります。

(2) 自己株式

自己株式の増減は、次のとおりであります。

(単位：株)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
期首残高	11,503,611	11,449,424
期中増加(注) 1	1,282	1,143
期中減少(注) 2	266	365
四半期末残高	11,504,627	11,450,202

(注) 1. 単元未満株式の買取によるものであります。

2. 単元未満株式の買増請求によるものであります。

11. 1 株当たり利益

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的 1 株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	13,344	11,222
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益	13,344	11,222
期中平均普通株式数	356,610,956株	347,665,480株
基本的 1 株当たり四半期利益	37.42円	32.28円

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2019年 7 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2020年 7 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	9,688	4,798
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益	9,688	4,798
期中平均普通株式数	356,610,654株	347,665,248株
基本的 1 株当たり四半期利益	27.17円	13.80円

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益	13,344	-
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益	13,344	-
期中平均普通株式数	356,610,956株	-
希薄化効果の影響	9,122株	-
希薄化効果の調整後	356,620,078株	-
希薄化後1株当たり四半期利益	37.42円	-

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益	9,688	-
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益	9,688	-
期中平均普通株式数	356,610,654株	-
希薄化効果の影響	9,018株	-
希薄化効果の調整後	356,619,672株	-
希薄化後1株当たり四半期利益	27.17円	-

(注) 当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

12. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値と帳簿価額の比較

金融資産及び金融負債の公正価値と帳簿価額の比較は、次のとおりであります。なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品及びリース負債については、次の表には含めておりません。

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
営業債権及びその他の債権	126,058	127,526	108,318	109,889
合計	126,058	127,526	108,318	109,889
金融負債				
借入金（非流動）	4,353	4,590	4,232	4,208
合計	4,353	4,590	4,232	4,208

(注) 「営業債権及びその他の債権」及び「借入金（非流動）」の公正価値ヒエラルキーのレベルは3に該当しております。

上記金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりであります。

(営業債権及びその他の債権)

営業債権及びその他の債権については、一定の期間ごとに区分した債権毎に、債権の額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて測定しております。

(借入金（非流動）)

借入金（非流動）については、将来キャッシュ・フローを新規に同様の借入契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づいて測定しております。

(2) 公正価値で測定する金融商品のレベル別分類

公正価値で測定する金融商品は、公正価値の測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて、公正価値ヒエラルキーのレベルを次のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重要なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替が生じた場合には、各四半期末日に発生したものと認識しております。

公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類した、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳は、次のとおりであります。なお、前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	12,289	149	-	12,439
債券	-	9,671	-	9,671
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
債券	-	17,601	315	17,917
投資信託	-	13,926	8,134	22,061
デリバティブ資産	-	362	-	362
合計	12,289	41,711	8,450	62,452
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	133	-	133
合計	-	133	-	133

当第2四半期連結会計期間(2020年9月30日)

(単位：百万円)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	11,813	149	-	11,963
債券	-	8,510	-	8,510
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
債券	-	16,166	316	16,483
投資信託	-	11,031	8,067	19,098
デリバティブ資産	-	72	-	72
合計	11,813	35,931	8,383	56,128
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	183	-	183
合計	-	183	-	183

上記金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりであります。

(株式)

株式は、取引所等の価格を公正価値としております。

(債券、投資信託、デリバティブ資産及び負債)

債券、投資信託、デリバティブ資産及び負債は、取引金融機関から提示された公正価値を使用しております。

レベル3に区分した金融商品の調整表

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分した金融商品は、債券、投資信託により構成されております。

期首残高から期末残高への調整表は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資 産	純損益を通じて公 正価値で測定する 金融資産	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資 産	純損益を通じて公 正価値で測定する 金融資産
期首残高	1,295	10,810	-	8,450
利得又は損失				
純損益(注)1	-	97	-	64
その他の包括利益(注)2	2	-	-	-
購入	-	454	-	-
売却又は償還	798	604	-	2
四半期末残高	498	10,757	-	8,383

(注) 1. 純損益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書上の「金融収益」又は「金融費用」に表示しております。また、純損益に認識した利得又は損失合計のうち、第2四半期連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間においてそれぞれ93百万円及び64百万円であります。

2. その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産」に表示しております。

3. レベル3に区分した資産、負債については適切な権限者に承認された公正価値測定の評価方針及び手続に従い、担当部署が対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

13. 重要な後発事象

該当事項はありません。

14. 承認日

2020年11月11日に当要約四半期連結財務諸表は、代表取締役社長執行役員 磯部任によって承認されております。

2 【その他】

中間配当

第83期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の中間配当につきましては、2020年11月11日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

普通株式1株につき金15円 総額5,214百万円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2020年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社アマダ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 登樹男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古賀 祐一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社アマダ及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。